

予算

(単位:百万円)	
区 分	金 額
収入	
政府借入金	0
運営費交付金	9,170
施設整備費補助金	830
国庫補助金	3,350
回収金等収入	1,038
業務収入	1,406
その他収入	21
前年度繰越金受入	664
計	16,479
支出	
人件費	3,657
業務経費	9,039
施設整備費	1,474
一般管理費	1,263
貸付金	421
借入金償還	0
計	15,854

収支計画

(単位:百万円)	
区 分	金 額
費用の部	15,592
経常費用	15,585
人件費	3,657
業務費	10,513
管理関係業務費	1,415
一般管理費	1,263
減価償却費	152
財務費用	0
貸倒引当金繰入	0
臨時損失	7
固定資産除却損	0
貸倒損失	7
収益の部	15,593
運営費交付金収益	9,190
国庫補助金	4,817
業務収入	1,406
その他収入	21
寄付金収益	0
資産見返運営費交付金戻入	0
資産見返補助金戻入	152
貸倒引当金戻入	0
臨時利益	0
回収不能債権補填金収入	7
純利益	1
目的積立金取崩額	0
総利益	1

資金計画

(単位:百万円)	
区 分	金 額
資金支出	20,449
業務活動による支出	14,380
投資活動による支出	1,474
財務活動による支出	0
翌年度への繰越金	4,595
資金収入	20,449
業務活動による収入	14,985
運営費交付金による収入	9,170
国庫補助金による収入	3,350
業務収入	2,444
その他収入	21
投資活動による収入	830
施設整備費による収入	830
その他収入	0
財務活動による収入	0
政府借入金による収入	0
繰越金	4,634

(予算の説明)

1. 人件費は、退職手当金を含んでおり、このうち役員報酬並びに職員基本給、職員諸手当及び超過勤務手当に相当する範囲の人件費見積額については、期間中総額3,569百万円を支出する予定である。

2. 当法人における退職手当については、役員・職員退職手当支給基準に基づいて支給することとなるが、その全額について、運営費交付金を財源とするものと想定している。

3. 回収不能債権補填金として国が負担する額は、「債権管理規程」に基づき適正に管理した結果、破綻債権として償却されたものに限定する。

(運営費交付金の算定ルール)

別添のとおり